第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　45

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　54

招請
意見招請に関する公示　56

随意契約
随意契約に関する公示　58

落札
落札者等の公示　60

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　調達件名及び数量
令和７年度回転翼航空機使用単価契約　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　入札者は、本調達に係る本体価格のほか、本調達に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
③　当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
なお、令和７年４月１日までに令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において一般競争参加資格のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、３⑷の提出期限までに申請書等を提出していること。
⑻　過去10年度間（平成26年４月１日～令和６年３月31日）において企業として当該役務と同種役務の実績があること。
なお、同種役務とは、航空機使用単価契約または航空機運航業務で履行完了した案件のことをいう。
⑼　配置予定操縦士等に対する資格及び配置予定総数は次の通りとする。
配置予定操縦士資格等
・航空法で定める回転翼航空機の事業用操縦士の資格及び計器飛行証明を有すること。
・飛行時間の実績が1,000時間以上であること。
・洋上飛行の経験を有すること。
・令和元年４月１日以降に技能証明の取消及び停止処分を受けていないこと。
・配置予定総数は（８：30～17：15）に１名を配置し、交替要員１名以上を確保出来ること。（17：15～８：30）においては、緊急連絡体制を確保し、防災ヘリの運航要員を確保できること。
配置予定整備士資格等
・航空法で定めるタービン回転翼航空機を整備できる二等航空整備士以上の資格を有すること。
・１年以上の回転翼航空機の整備経験を有すること。
・配置予定総数は（８：30～17：15）に１名を配置し、交替要員１名以上を確保出来ること。（17：15～８：30）においては、緊急連絡体制を確保し、防災ヘリの運航要員を確保できること。
⑽　航空機保管基地　受注希望者は、沖縄総合事務局（那覇第２地方合同庁舎）から１時間以内に車両で到達できる場所に基地を設置し、回転翼航空機を配備できる体制がとれること。
⑾　航空機及び装備等　受注希望者は、以下に示す航空機を配備できること。
・航空機は、沖縄総合事務局のヘリテレ機材（以下「機材」という。）を搭載し、運航可能な回転翼航空機（搭乗可能人員５名（操縦士含む）以上、及び最大航続時間２時間以上の機能を有する機種）とする。なお、航空機は緊急着水装置を装備したものでなければならない。航空機の拘束期間は令和７年４月１日から令和８年３月31日までとする。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
総務省電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031　内線2526・2527
⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年11月26日から令和７年１月16日まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年12月16日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）の場合は、上記までに必着すること。
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年１月17日12時00分　郵送（書留郵便に限る。）の場合は、上記までに必着すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月20日11時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申請書等を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、支出負担行為担当官において競争参加資格の確認を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札の条件に違反した入札は無効とする。
また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は、令和７年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる令和７年度予算成立が４月１日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
なお、履行開始日は令和７年４月１日からとする。（令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。）
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Nakahara Director General of Development Construction Department Okinawa General, Bureau Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 56
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Aircraft use unit price contract in 2025
⑷　Fulfilment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfilment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on C “provision of services” in Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
③　have proven to have actually prepared a service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
④　be possible to arrange those who satisfy the requirements for an engineer as a management responsibility.
⑤　not be under suspension of nomination by Director General of, Development Construction Department, Okinawa General Bureau from Time limit, for the tender to Bid Opening.
⑺　Time limit for tender : 12 : 00　17 January 2025.
⑻　Contact point for the notice Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, 900―0006 Japan. TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第219号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　中央合同庁舎第６号館で使用するガス　使用予定数量　1,104,000㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需給場所　東京都千代田区霞が関１―１　中央合同庁舎第６号館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者として登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第三係　進藤　剛毅　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月28日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in Central Government Building No. 6 Estimated annual consaumption 1,104,000 cubic meters.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025, through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Central Government Building No. 6
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 27 January 2025
⑻　Contact point for the notice : SHINDO Koki, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
税務大学校副校長　北村　　厚
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
税務大学校和光校舎における施設管理・運営　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本入札は最低価格落札方式によるものとする。なお、落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「役務の提供」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書に基づき、証明書等の受領期限までに証明書等を提出し、当校の承認を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒351―0195 埼玉県和光市南２－３－７　税務大学校総務課会計係　品川　正輝　電話048―460―5000　内線2129
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑶　証明書等の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日10時00分　税務大学校和光校舎税務情報センター１階入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Atsushi, Vice President, National Tax College
⑵　Classification of the products to be procured: 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Facility management and operations at Wako Campus of National Tax College 1 set.
⑷　Delivery period: From 1 April 2025 through 31 March 2030.
⑸　Delivery place: As shown in the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　Have Grade "A or B" in "offer of service etc" in the Kanto・Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single Qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender: 17: 00, 22 January 2025.
⑻　Other: For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: SHINAGAWA Masaki Accounting Section, Management and Coordination Division, National Tax College, 3―7 Minami 2-chome Wakoshi Saitama 351―0195 Japan, TEL 048―460―5000 ex. 2129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　新實　　亮
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　名古屋国税総合庁舎他43施設において使用する電気の需給（高圧電力）（１コース及び２コース）
名古屋国税総合庁舎他43施設
（１コース）
契約電力　2,670kW
予定使用電力　5,168,000kWh
（２コース）
契約電力　3,140kW
予定使用電力　4,366,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、１コース及び２コースのコースごとに入札に付する。入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格を有することとなった者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
〒460―8520 名古屋市中区三の丸３－３－２　名古屋国税局総務部会計課経費第一係　松島　瑛樹　電話052―971―2078
⑵　入札説明の期間及び場所　令和７年１月16日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　証明書等の提出期限　令和７年１月16日午後４時まで。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月17日午後４時まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月20日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NIINOMI Toru Deputy Assistant Regional Commissioner. (Planning and Administration). Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 44 office buildings.
　①　Contract Demand 2,670kW, The estimated electricity 5,168,000kWh
　②　Contract Demand 3,140kW, The estimated electricity 4,366,000kWh
⑷　Period of service : From April 1, 2025 through March 31, 2026.
⑸　Place of service : Refer to the Tender Explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
　②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　③　Have Grade “A or B” Manufacture or Sale in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency)
　④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
　⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
　⑥　Have registered in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law.
　⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender explanation that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, January 17, 2024
⑻　Contact point for the notice : MATSUSHIMA Eiki, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3—3—2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya, 460—8520, Japan, TEL. 052—971—2078

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
　国立保健医療科学院総務部長　小柳　隆一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　国立保健医療科学院で使用する電気
　契約電力　800kW
　予定使用数量　2,524,000kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において契約する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる）。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関する資格を満たすこと。
⑼　再生可能エネルギー比率40パーセント以上であること。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒351—0197 埼玉県和光市南２－３－６
　国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
　施設係　電話048—458—6241（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時、場所等　実施しない
⑶　資格審査書類等の受領期限　令和７年１月15日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月17日11時00分　国立保健医療科学院総務部会計課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　また、上記証明書と併せて、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を期日までに提出しなければならない。
⑷　提出書類の真正性の確保について　入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuichi Koyanagi, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in National Institute of Public Health contract 800kW. The estimated electricity 2,524,000kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : Government office building, National Institute of Public Health

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④ Have Grade "A", "B", or "C" on "sale of products" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑧ Have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑨ Fulfill the requirement Mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　16th January, 2025.

⑻ Contact point for the notice : Yasuo Yokokawa, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2—3—6 Minami, Wakoshi, Saitama 351—0197, Japan TEL 048—458—6241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　一元的な輸出に関する証明書発給システムの再構築に係る工程管理等コンサルティング業務　一式（電子入札・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100—8950 東京都千代田区霞が関１—２—１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第１係　足立佳奈子　電話03—3591—6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月９日午後３時30分　農林水産省大臣官房予算課入札室（詳細は、入札説明書による。）

⑸　入札書の受領期限　令和７年１月16日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月28日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consulting services including process control support related to the design, development, introduction for the modernization of an one-stop issurance system of export certificates 1 set

(4) Fulfillment period : 31 March, 2027
(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
(7) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 16 January, 2025
(8) Contact point for the notice : ADACHI Kanako Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第８号（№８）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
室蘭開発建設部管内　庁舎及び河川管理施設等で使用する電気（低圧）　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 供給場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
(7) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024
(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３(1)の問い合わせ先に同じ。
(3) 入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３(1)に問い合わせること。
(4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月10日12時00分
(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年２月４日16時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和７年２月５日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in government office building and river administration facility etc within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department (low tension power), 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 10 January 2025

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 4 February 2025

⑼　Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—14, Iriecho, Muroran, Hokkaido, 051—8524, Japan TEL 0143—25—7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
浜松河川国道事務所長　白井　宏明

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度　浜松河川国道事務所庁舎外８箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力　①111kW　②35kW　③21kW　④211kW　⑤57kW　⑥43kW　⑦132kW　⑧56kW　⑨44kW
年間使用予定電力量　①428,260kWh　②105,488kWh　③63,157kWh　④402,660kWh　⑤210,245kWh　⑥165,636kWh　⑦324,103kWh　⑧88,645kWh　⑨184,004kWh

⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　中部地方整備局浜松河川国道事務所外８箇所（①浜松河川国道事務所　②浜松国道維持出張所　③新豊根ダム管理支所　④三遠トンネル電気室　⑤渋川トンネル電気室　⑥名号トンネル電気室　⑦牧の原トンネル電気室　⑧潮見トンネル　⑨浦川・奈根トンネル電気室）

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒430—0811 静岡県浜松市中央区名塚町266　国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所経理課　青島　大輔　電話053—466—0112　内線226
電子メール　cbr-keihamam@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年１月７日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年１月31日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月４日11時00分　国土交通省浜松河川国道事務所　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIRAI Hiroaki Director of Hamamatsu Office of River and National Highway, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in The building of the Hamamatsu Office of River and National Highway, and other 8 places
Electricity contract
①111kW ②35kW ③21kW ④211kW ⑤57kW ⑥43kW ⑦132kW ⑧56kW ⑨44kW
The estimated electricity of the year
①428,260kWh ②105,488kWh ③63,157kWh ④402,660kWh ⑤210,245kWh ⑥165,636kWh ⑦324,103kWh ⑧88,645kWh ⑨184,004kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : ①Hamamatsu Office of River and National Highway ②Hamamatsu National Highway ③Shintoyone Dam Management Branch ④Sanen tunnel electric room ⑤Shibukawa tunnel electric room ⑥Myōgō tunnel electric room ⑦Makinohara tunnel electric room ⑧Shiomi tunnel ⑨Urakawa・Nane tunnel electric room

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization procee dings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦　The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.

⑧　Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.

⑨　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　7 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　31 January, 2025

⑼　Contact point for the notice : AOSHIMA Daisuke, Contract Section, Accounting Division, Hamamatsu Office of River and National Highway, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 266 Nazukacho, Chuo-Ku, Hamamatsushi, Shizuoka-ken, 430―0811, Japan, TEL 053―466―0112 ex 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
飯田国道事務所長　中川　哲也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度　飯田国道事務所庁舎外７箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力　①35kW　②204kW　③198kW　④96kW　⑤166kW　⑥110kW　⑦31kW　⑧36kW
年間使用予定電力量　①155,646kWh　②245,847kWh　③184,396kWh　④136,291kWh　⑤102,729kWh　⑥356,588kWh　⑦52,009kWh　⑧135,476kWh

⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　中部地方整備局飯田国道事務所外７箇所（①国道19号上松トンネル　②国道474号矢筈トンネル　③国道19号鳥居トンネル　④国道19号桟トンネル　⑤国道19号桜沢トンネル　⑥飯田国道事務所　⑦飯田維持出張所　⑧木曽維持出張所）

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒395―0024 長野県飯田市東栄町3350　国土交通省中部地方整備局飯田国道事務所経理課　金子　雅樹　電話0265―53―7201　内線221

電子メール　cbr-keiiikok@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年12月26日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年１月27日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月29日10時00分　飯田国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAGAWA Tetsuya Director of Iida National Highway Office Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in The building of the Iida National Highway Office and 7 other places

Electricity contract

①35kW ②204kW ③198kW ④96kW ⑤166kW ⑥110kW ⑦31kW ⑧36kW

The estimated electricity of the year

①155,646kWh ②245,847kWh ③184,396kWh ④136,291kWh ⑤102,729kWh ⑥356,588kWh ⑦52,009kWh ⑧135,476kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2027

(5) Delivery place : Iida National Highway Office Chubu Regional Development Bureau and 7 other places ①The National Highway No. 19 Agematsu Tunnel ②The National Highway No. 474 Yahazu Tunnel ③The National Highway No. 19 Torii Tunnel ④The National Highway No. 19 Kakehashi Tunnel ⑤The National Highway No. 19 Sakurazawa Tunnel ⑥The Iida National Highway office ⑦The Iidaijishutyojo office ⑧The Kisoijishutyojo office

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.

⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.

⑨ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

(7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　26 December, 2024

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　27 January, 2025

(9) Contact point for the notice : KANEKO Masaki, Contract Section, Accounting Division, Iida National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 3350 Toei-tyo, Iida-city, Nagano, 395-0024 Japan TEL 0265―53―7201 ex 221
Mail : cbr-keiiikok@mlit.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
大渡ダム管理所長　吉岡　修一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達等件名及び数量　大渡ダム管理所庁舎で使用する電気（電子入札対象案件）
契約電力　141kW
年間予定使用電力量　587,000kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法
１）入札金額は、電力に対する単価（基本料金（kW）単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金（kWh）単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、本入札公告で提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。
なお、入札時においては、燃料費調整、市場価格調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。
詳細は、入札説明書による。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者及び定期審査受付期間に令和７・８・９年度に有効な資格に関する申請を行い、令和７年４月１日時点における令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の四国地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該参加資格を確認するため、令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）については、資格審査結果通知書の写し、又は当該申請に関する申請確認メールもしくは一般競争（指名競争）参加資格申請書受付票の写しを受領後、速やかに提出すること。ただし、下記の証明書等と上記写しを同時に提出する場合は、この限りではない。開札の時までに提出がない場合は、入札を無効とする。
(4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
(1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒781―1802 高知県吾川郡仁淀川町高瀬3815　四国地方整備局大渡ダム管理所総務係長　電話0889―32―2120（内線212）
(2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
(3) 証明書等の受領期限　令和６年12月26日16時00分
(4) 入札書の受領期限　令和７年１月24日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の２日前（閉庁日を除く。）の午前９時からとする。
(5) 開札日時及び場所
１）日時　令和７年１月27日10時00分
２）場所　四国地方整備局大渡ダム管理所３階会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明をしなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報及び令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑼　落札決定通知及び契約締結日等

１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和７年度の予算成立、令和７年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来及び上記２⑶で求めた令和７年４月１日時点における令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」を有する者であることを停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和７年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）落札予定者として決定された者が、上記２⑶で求めた令和７年４月１日時点における令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」を有しない場合には、競争参加資格を有しない者のした入札として無効とし、落札予定者の決定を取り消す。

４）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIOKA Shuichi, Director of Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in the Oodo Dam and Reservoir Management Office

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

ⓓ　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　26 December, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24 January, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3815 Takase, Niyodogawa-cho, Agawa-gun, Kochi-ken, 781—1802 Japan. TEL 0889—32—2120 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　６、10、21、26

⑵　購入等件名及び数量

令和７年度インターネット発注方式　一式

品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。

⑶　調達案件の特質等　仕様書等及び入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　納入予定場所　仕様書等及び入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書の品目リストで示すそれぞれの日用品の単価を記載し、総額で入札する。

なお、落札決定にあたっては入札書に記載された総価を持って判断するので、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。

「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級

ただし、上記資格を所持していない者のうち、令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を所持しており、かつ、申請中であるにもかかわらず資格を得られていない者については、申請した事実を証明できる書類の提出をもって、競争に参加することができる。

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）

⑺　単独で業務の全てが担えない場合は適正に業務が遂行できる共同体で入札に参加することができる。詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2568
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月18日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月19日15時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　令和７年２月26日15時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を予め提出し、審査を受けること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札した総価が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
なお、契約は、単価をもって実施する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured: 6, 10, 21, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Daily necessities・Office supplies Internet ordering method completeset
⑷　Delivery period: as in the tender documentation
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C on "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender: 16:30　18 February 2025
⑻　Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2568

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
①　2025年度　国土強靱化に資する日本語言語データ整備に関する業務の派遣　一式
②　2025年度４月　日本語言語・画像データベース構築に関連する業務の派遣　一式
③　2025年度４月　日本語及び英語言語・画像データベース構築に関連する業務の派遣　一式
④　2025年度４月　日本語言語・画像データベース構築および作業監督支援に関連する業務の派遣　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　派遣期間
①②③　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
④　令和７年４月１日から令和７年９月30日まで。
⑸　派遣場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　小林　美雪　電話042―327―6905
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年11月26日から令和７年１月15日まで、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑶　競争参加に必要な書類の提出期限　令和７年１月15日12時00分　3⑴あてに提出すること。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月５日12時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和７年２月６日10時00分
②　令和７年２月６日10時30分
③　令和７年２月６日11時00分
④　令和７年２月６日11時30分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　複数落札入札制度による落札方式とし、派遣人数の範囲内において単価及び数量をもって行う。仕様書等で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たし、当機構で作成した予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者から、順次派遣人数数量に達するまでの入札者をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　2025 Dispatch work to build Japanese language databases for national resilience, 1 set

②　2025―04 Dispatch work for building language and image databases in Japanese, 1 set

③　2025―04 Dispatch work for building language and image databases in Japanese and English, 1 set

④　2025―04 Dispatch work for building language and image databases in Japanese and supervisory assistance, 1 set

⑷　Dispatch period :

①②③　From 1 April 2025 through 31 March 2026

④　From 1 April 2025 through 30 September 2025

⑸　Dispatch place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have Grade A, B, C or D “Offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　15 January 2025

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　5 February 2025

⑼　Contact point for the notice : Miyuki Kobayashi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6905

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

岡山工場長　野村　俊輔

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量　貨物自動車　１台

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　岡山工場

⑹　入札方法　本件は、入札説明書で示した総合評価の結果、得られた数値の最も高い者を落札者とする総合評価落札方式で行う。また、落札金額については入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒704―8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　妹尾　拓人　電話086―944―1226

⑵　競争参加申込期限　令和７年１月16日午後４時

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月28日午後４時

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月29日午前11時　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　本案件に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年１月16日午後４時までに３⑴の場所まで提出すること。

なお、開札日の前日までの間において契約責任者から提出書類等に関して説明を求められた場合には、これに応じなければならない。説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Truck : 1 car

⑷　Delivery period : 31 March 2026

⑸　Delivery place : Okayama plant

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau’s regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau’s regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 28 January 2025

⑻　Contact point for the notice : Takuto Seno, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3―4―70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704―8112 Japan TEL 086―944―1226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

岡山工場長　野村　俊輔

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

独立行政法人国立印刷局岡山工場で使用する電気（電子入札対象案件）

契約電力　3,800kW

予定使用電力量　約12,569,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　岡山工場

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）(小数点以下を含むことができる。)を根拠とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件を満たした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒704―8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　妹尾　拓人　電話086―944―1226

メールアドレス　ok-accounting@npb.go.jp

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和７年１月16日午後４時

⑷　審査書類の提出期限　令和７年１月16日午後４時

⑸　入札書の受領期限　令和７年１月28日午後４時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月29日午後１時30分　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室

４　提出すべき書類

⑴　２⑸の事項を証明する書類　１部

⑵　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件に基づき算定した適合証明書　１部

⑶　⑵を作成するに当たり、根拠とした資料　１部

５　事前審査

４に示す書類を契約責任者が検討し、当法人が定める要件を満たすと判断した者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は４に示す書類を３⑷の提出期限までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、３⑷の提出期限までに３⑴に示す提出場所に持参、メール又は郵送により提出すること。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、４に示す書類を３⑷の提出期限までに３⑴に示す提出場所に持参、メール又は郵送により提出しなければならない。

③　①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency Contract 3,800kW. The estimated electricity about 12,569,000kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : Okayama Plant

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤ The applicant must meet the conditions related to the carbon dioxide emission factor and the status of efforts to reduce the burden on the environment.

⑺ Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 16 January 2025

⑻ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 28 January 2025

⑼ Contact point for the notice : Takuto Seno, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3—4—70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704—8112 Japan TEL 086—944—1226

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

岡山工場長　野村　俊輔

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

独立行政法人国立印刷局岡山工場取水場で使用する電気（電子入札対象案件）

契約電力　151kW

予定使用電力量　約1,749,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　需要場所　岡山工場取水場

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒704—8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　近藤　亜希　電話086—944—1224

メールアドレス　ok-accounting@npb.go.jp

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和７年１月16日午後４時

⑷　審査書類の提出期限　令和７年１月16日午後４時

⑸　入札書の受領期限　令和７年１月28日午後４時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月29日午後２時30分　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室

4　提出すべき書類

⑴　2⑸の事項を証明する書類　１部

⑵　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件に基づき算定した適合証明書　１部

⑶　⑵を作成するに当たり、根拠とした資料　１部

5　事前審査

４に示す書類を契約責任者が検討し、当法人が定める要件を満たすと判断した者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、４に示す書類を3⑷の提出期限までに3⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、3⑷の提出期限までに3⑴に示す提出場所に持参、メール又は郵送により提出すること。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、４に示す書類を3⑷の提出期限までに3⑴に示す提出場所に持参、メール又は郵送により提出しなければならない。

③　①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in a water intake facility of Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency Contract 151kW. The estimated electricity about 1,749,000kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : Water intake facility of Okayama Plant
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤　The applicant must meet the conditions related to the carbon dioxide emission factor and the status of efforts to reduce the burden on the environment.
⑺　Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 16 January 2025
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 28 January 2025
⑼　Contact point for the notice : Aki Kondo, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3—4—70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704—8112 Japan TEL 086—944—1224
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
独立行政法人日本芸術文化振興会
国立文楽劇場部長　中島　敏隆
◎調達機関番号　574　◎所在地番号　27
1　調達概要
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　令和７・８年度国立文楽劇場構内清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　大阪府大阪市中央区日本橋１丁目12番10号（国立文楽劇場構内）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争（指名競争）参加資格又は全省庁統一資格において、令和６年度の「役務の提供等」における営業品目「建物管理等各種保守管理」で「A」又は「B」等級の認定を受けている者であること。
⑶　独立行政法人日本芸術文化振興会又は文部科学省関係機関から取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。
⑷　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者であり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑸　その他必要な資格等は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒542—0073 大阪府大阪市中央区日本橋１丁目12番10号　独立行政法人日本芸術文化振興会　国立文楽劇場部事業推進課事業推進係　服部　電話番号　06—6212—5084（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本芸術文化振興会ＨＰ（トップページ＞調達情報）又は上記⑴にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月17日午後５時
※⑴～⑶の受付は土曜、日曜、祝日及び令和６年12月29日から令和７年１月３日までを除く午前10時から午後５時まで。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月31日午後２時　大阪府大阪市中央区日本橋１丁目12番10号　独立行政法人日本芸術文化振興会国立文楽劇場　５階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役（独立行政法人日本芸術文化振興会　国立文楽劇場部長）から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　誓約書の提出　本競争の参加希望者は、申請書提出時に、分任契約担当役が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑸　誓約書の遵守　上記⑷の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第16条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について」（独立行政法人日本芸術文化振興会ＨＰトップページ＞調達情報）を参照の上、その内容について同意了承すること。（参照：https://www.ntj.jac.go.jp/about/procurement/info.html）
⑾　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAJIMA Toshitaka, Director of National Bunraku Theatre, Japan Arts Council
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services of National Bunraku Theatre 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2027
⑸　Fulfillment place : National Bunraku Theatre
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 16 and 17 of the account prescription concerned by the Japan Arts Council, ⓑhave the Grade A or B qualification during fiscal 2024 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or by the Japan Arts Council
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 17, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : HATTORI, Business Promotion Division, National Bunraku Theatre Department, Japan Arts Council, 1―12―10 Nippon-bashi Chuo-ku Osaka 542―0073 Japan, TEL 06―6212―5084

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024第90号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　タイムラプスシステム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　吉川実樺子　ＴＥＬ050―3500―6682
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年11月26日（火）から令和７年１月16日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月16日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月29日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Time-lapse System 1 set
⑷　Delivery period : 31, Mar, 2025
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 16, Jan, 2025
⑻　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約担当役
独立行政法人福祉医療機構
経理部長　藤本　修
◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　稟議・決裁システム等運用保守業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和12年３月31日まで
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第35条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国の競争契約の参加資格（全省庁統一資格）において業種別区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている業者であること。
⑶　提出書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　万全な情報（個人情報を含む）セキュリティ管理体制を有すること。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所　下記３⑷の開札場所のとおり
⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8486 東京都港区虎ノ門４－３－13 ヒューリック神谷町ビル９階　独立行政法人福祉医療機構　経理部会計課　宮島　綾音　電話03―3438―9929
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の交付場所にて交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月20日11時00分　独立行政法人福祉医療機構大会議室（ヒューリック神谷町ビル１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人福祉医療機構会計規程第25条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところである。
これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしているので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
なお、詳細については、当機構のホームページの「独立行政法人の契約に係る情報の公表に伴うご協力のお願い」を確認すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Osamu Fujimoto, Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased: System operation and maintenance service for the Ringi system: Internal decision process workflow system, and so forth
⑷　Fulfillment period: March 31, 2030
⑸　Fulfillment place: Place designated by Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under the article 35 of the Welfare and Medical Service Agency Accounting Ordinance
②　have Grade “A”, “B” or “C” in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2022, 2023, 2024
③　prove to have no false statement in tendering documents
④　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑤　must not be a person during the period under which the Ministry of Health, Labor and Welfare
⑥　should have a reliable system for information (including personal information) security management
⑺　Contact point for the notice: Ayane Miyajima, Accounts Division, Welfare and Medical Service Agency, Hulic Kamiyacho Building, 4―3―13, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8486, Japan Tel 03―3438―9929

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役　理事　松本　　圭
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　経理・運用システムの更改及び保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
イ　次の㋐から㋓までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなく契約を履行しなかった者
㋕　上記㋐から㋔までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
⑵　令和７年１月23日現在において、令和４・５・６年度全省庁統一資格における「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
⑶　本業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。
⑷　情報セキュリティ管理要件に基づきセキュリティ管理計画書を作成し、それに則って作業を実施すること。
⑸　ISO／IEC 27001又はJIS Q 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）のいずれかの認証を取得しており、認証の写しを提出できること。
⑹　ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。

⑺　本調達の入札参加時に、過去５年以内に日本国内における官公庁、自治体、金融機関もしくは当機構と同様の業務（保険、共済、年金等）を行う法人との間に、同等規模以上の類似契約を受注した実績を有し、これを証明できること。
⑻　その他、仕様書に記載のある参加資格を満たすこと。
⑼　３⑵により仕様書等の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　電話03―6907―1280
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和６年11月26日から令和７年１月９日17時00分までとする。
※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写しを持参すること。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月24日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Accounting／operation system restructuring development and maintenance 1 set.
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00 AM 24, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro　Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量　令和７年度レンタカー賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で営業品目「賃貸借」又は「車両整備」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6433
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「令和７年度レンタカー賃貸借」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年１月17日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月28日16時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター５階502会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rental of Passenger car, 1 set

⑷ Fulfillment period : As described in the specification
⑸ Fulfillment place : As described in the specification
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have Grade A, B or C "Service" (service of kinds of "Rental" or "Vehicle maintenance") in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺ Time limit for tender : 16 : 00, 17 January, 2025
⑻ Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3－1－2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261－8558 Japan. TEL 043—213—6433

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構本部
総務部長　坊野　静成

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４
⑵　購入等件名及び数量
①　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県（１道11県）（以下「東日本エリアＡ区分」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医療材料５品目
②　埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（１都10県）（以下「東日本エリアＢ区分」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医療材料５品目
③　福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（２府10県）（以下「西日本エリアＡ区分」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医療材料５品目
④　徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（12県）（以下「西日本エリアＢ区分」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医療材料５品目
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
⑶　納入期間　令和７年３月１日から令和９年２月28日迄。
⑷　納入場所　共通仕様書別紙①のとおり。
⑸　入札方法
①　１⑵で示す品目、エリア区分ごとにそれぞれ入札に付する。
②　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上でエリア区分ごとにそれぞれの単価を記載すること。
③　入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の本体価格（消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき契約金額に110分の100を乗じて得た金額をいう。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記本体価格は変動後の消費税等の税率により計算した額とする。）を記載すること。
④　落札者の決定については、②の単価に当該金額の消費税等額（消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき100分の10を乗じて得た金額をいう。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等額は変動後の税率により計算した額とする。）に相当する額を加算した金額に当機構が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の医薬品群ごとの総価（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の本体価格を記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
２　競争参加資格
⑴　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされていること。
⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　安定供給、品質確保の目的から応札の品目において、次のいずれかに該当する者であること。
①　製造者（他に委託して製造をする場合を含み、他から委託を受けて製造をする場合を除く。）であり、共通仕様書４⑸に記載する流通備蓄、共通仕様書４⑹に記載する有事の際の優先的確保、共通仕様書４⑺に記載する他区分への融通供給、共通仕様書４⑻に記載する品質に係る自己検査結果の提出が可能である者。
②　製造者以外であって、共通仕様書４⑸、４⑹、４⑺、４⑻について、製造者が担う旨を入札者と製造者の間で書面締結をしている者。
⑹　入札する際に選択した共通仕様書別紙②の商品に係る予定数量において、１者では困難であり、複数の者でアライアンスを形成して入札に参加する場合は、以下を満たすこと。
※
①　入札エリア、区分、調達品目ごとに代表入札者に必要な権限を委任すること。ただし、同一の品目において、複数の代表入札者とアライアンスを結ぶ事による重複参加は認めない。
②　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
③　代表入札者は、同一の品目において、委任者と競合関係にないこと。
※アライアンス
・１者では同一区分内における全ての納入場所への物品の確保・供給が困難であり、複数の者で納入場所を分担して物品の確保・供給することを業務提携し、提携した者が一体として入札に参加すること。（入札は代表入札者が行う）
・落札した場合は、国立病院機構と全ての提携者と売買契約を締結する。
・なお、同一区分内における全ての納入場所への物品の確保・供給が可能であるが、受注、配送、請求に係る業務等の一部を第三者に委託して契約を履行する場合は、アライアンスでない。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152—8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　企画経営部　調達課　調達係　院内　誠春　電話03—5712—5065
⑵　入札説明会の日時及び場所等　令和６年12月６日14時00分　独立行政法人国立病院機構本部（１Ｆ）講堂

⑶　入札書の受領期限　官報掲載日から令和７年１月14日13時00分迄。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月20日14時00分　独立行政法人国立病院機構本部（１Ｆ）講堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2⑴と⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格（総価）の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizunari Bouno, Director, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical materials, eastern Japan A area 5 items, eastern Japan B area 5 items, western Japan A area 5 items and western Japan B area 5 items
⑷　Delivery period : From March 1, 2025 to February 28, 2027
⑸　Delivery place : Based on common specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have Grade A, B or C in “Manufacture of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) ;
②　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
③　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　For the purpose of ensuring stable supply and quality, the person must fall under any of the following for the item being bid on ;
A　Manufacturer (including cases where manufacturing is outsourced to others, but excluding cases where manufacturing is outsourced to others), and the distribution stockpiling described in Common Specifications 4⑸, Common Specifications 4 Priority provision in the event of an emergency as described in ⑹, flexible supply to other categories as described in Common Specifications 4⑺, and submission of self-inspection results related to quality as described in Common Specifications 4⑻. Those who are able
B　If the bidder is not the manufacturer, there is a written agreement between the bidder and the manufacturer stating that the manufacturer is responsible for common specifications 4⑸, 4⑹, 4⑺, and 4⑻. person who is ;
⑥　If participating in a bid through an alliance, the following must be met ;
⑦　Delegate the necessary authority to the representative bidder for each bidding area, category, and procurement item. However, duplicate participation by forming business alliances with multiple representative bidders is not permitted ;
⑧　Includes companies that are rated Grade A, B or C in “Manufacture of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the corresponding area ;
⑨　The representative bidder must not be in competition with the delegate in the same item ;
⑺　Time-limit for tender : 1 : 00 P.M. January 14, 2025
⑻　Contact point for the notice : Masaharu Innai, Supply Division, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5065

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　愛媛医療センター院長　阿部　聖裕
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第12404号（№12404）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　ＳＰＤ業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年６月１日から令和10年５月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための業務運営の具体的な方法並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
③　提出された書類に基づき必要に応じたプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0281 愛媛県東温市横河原366　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター　契約係長　梅本　裕貴　電話089―964―2411　内線211

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書及び管理体制、技術等に関する書類の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月27日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に公示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、技術等の用件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たす提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Masahiro Abe, Dierctor, National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :　Supply　Processing＆Distribution outsourcing 1 set
⑷　Fulfillment period : From June 1, 2025 through May 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 16, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuuki Umemoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ehime Medical Center, 366 Yokogawara Touon-shi Ehime-ken, 791―0281, Japan. TEL 089―964―2411 ext. 211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第12820号（№12820）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物処理業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１－８－１　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700　内線1007
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月15日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日10時00分　第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Industrial waste treatment 1 set
⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ Have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. January 15, 2025
⑻ Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku, Fukuoka-shi Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700 ext. 1007

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量
① 次世代バーチャルスライドシステムの調達
② クロマトグラフィーシステムの調達
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限　令和７年３月31日
⑸ 納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹ 入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷ 契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸ その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　鈴木　和也　電話03―3416―0181　内線8021
⑵ 入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶ 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷ 入札書の受領期限　令和７年１月16日12時00分
⑸ 開札の日時及び場所
① 令和７年１月17日13時30分　院内会議室
② 令和７年１月17日13時45分　院内会議室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。
⑺ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
⑵ Classification of the Products to be procured : 24
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased :
① Procurement of virtual slide scanning systems 1 set
② Procurement of chromatography system 1 set
⑷ Delivery period : March 31, 2025
⑸ Delivery place : National Center for Child Health and Development
⑹ Qualification for participating in the tenderingprocedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;

C　have Grade A, B or C in "Sales of prodcts" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

D　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 January 16, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 8021

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第273号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　量子計算機クラウドサービスの利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間等　ユーザーアカウント等の納入期限　令和７年１月31日　クラウドサービス利用期間　令和７年２月１日～令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年11月26日から令和６年12月10日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年12月24日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月17日11時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Quantum cloud service 1 set
⑷　Delivery period : January 31, 2025
Fulfilment period : From February 1, 2025 to March 31, 2025
⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, January 16, 2025
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人秋田大学長　南谷　佳弘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05
○第16号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　秋田大学大学院医学系研究科・医学部及び医学部附属病院ほか清掃業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　秋田大学医学系研究科・医学部及び医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人秋田大学会計実施細則第47条及び第48条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人秋田大学会計実施細則第49条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒010―8543 秋田市本道１丁目１番１号
秋田大学医学系研究科・医学部調達課　主査（特定調達担当）髙橋　大樹　電話018―884―6249
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月６日11時00分　秋田大学医学系研究科・医学部管理棟１会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月10日11時00分　秋田大学本道40周年記念会館２階講堂
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人秋田大学会計実施細則第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINAMIYA Yoshihiro, President of The National University Corporation Akita University
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Akita University Graduate School of Medicine and Faculty of Medicine and University Hospital and others Cleaning Service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : Akita University School of Medicine and Faculty of Medicine and University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 47 and 48 of the Regulation concerning the Contract for Akita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which Chief Accounting Officer mayspecify in accordance with Article 49 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Akita University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : TAKAHASHI Daiju, Supplies Division, Akita University Graduate School of Medicine and Faculty of Medicine, 1―1―1 Hondo Akita-shi 010―8543 Japan, TEL 018―884―6249
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　氷見谷直紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第29号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　筑波大学（筑波地区）で使用するガス（年間予定使用量）7,329,000㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札内訳書に各社において設定するガス契約に対する月額単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（基準単位料金）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する納入期間における予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６月３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売り事業の登録を受けている者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑺　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１　国立大学法人筑波大学施設部施設マネジメント課企画・管理　武藤　祐介　電話029―853―2190
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月30日14時00分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学の財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Himiya, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at University of Tsukuba (Tsukuba Campus) 7,329,000㎥
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,
C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
F　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yusuke Muto, Division of Facilities Management, Department of Facilities University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2190
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 30 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
A　筑波大学で使用する電気　筑波大学筑波地区契約電力　11,700kW　年間予定使用電力量　50,297,000kWh
B　筑波大学で使用する電気　筑波大学病院地区契約電力　10,600kW　年間予定使用電力量　44,961,000kWh
C　筑波大学で使用する電気　筑波大学南学生宿舎契約電力　700kW　年間予定使用電力量　2,924,000kWh
D　筑波大学で使用する電気　筑波大学一の矢学生宿舎契約電力　500kW　年間予定使用電力量　1,825,000kWh
E　筑波大学で使用する電気　春日キャンパス契約電力　500kW　年間予定使用電力量　2,266,000kWh
F　筑波大学で使用する電気　東京キャンパス文京校舎他10か所契約電力　2,512kW　年間予定使用量　5,130,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６月３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑺　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑻　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１　国立大学法人筑波大学施設部施設マネジメント課企画・管理　武藤　祐介　電話029―853―2190
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年１月31日13時30分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
Ｂ　令和７年１月31日14時00分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
Ｃ　令和７年１月31日14時30分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
Ｄ　令和７年１月31日15時00分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
Ｅ　令和７年１月31日15時30分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
Ｆ　令和７年１月31日16時00分　国立大学法人筑波大学本部アネックス棟会議室４
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学の財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Himiya, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Electricity to be used in University of Tsukuba campus Electricity contract 11,700kW The estimated electricity of the year 50,297,000kWh
B　Electricity to be used in University of Tsukuba Hospital campus Electricity contract 10,600kW The estimated electricity of the year 44,961,000kWh
C　Electricity to be used in University of Tsukuba South Area Residence Hall Electricity contract 700kW The estimated electricity of the year 2,924,000kWh
D　Electricity to be used in University of Tsukuba Ichinoya Residence Hall Electricity contract 500kW The estimated electricity of the year 1,825,000kWh
E　Electricity to be used in University of Tsukuba Kasuga Campus Electricity contract 500kW The estimated electricity of the year 2,266,000kWh
F　Electricity to be used in Education Bureau of the Laboratory Schools Attached to the University of Tsukuba another 10 Places Electricity contract 2,512kW The estimated electricity of the year 5,130,000kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,
C　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
F　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
G　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
H　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yusuke Muto, Division of Facilities Management, Department of Facilities University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2190
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第82号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　超高真空多元スパッタリング装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　東京大学大学院工学系研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）山寺　祐介　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html
において、電子ファイルにて交付する。
⑶　書類の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年２月６日14時00分　電子入札（リバースオークション）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-High Vacuum Multi-Target Sputtering System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Graduate School of Engineering, The University of Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet content specified in the tender documentation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　16 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : YAMADERA Yusuke, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人一橋大学　学長　中野　　聡
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第14号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　財務会計システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人一橋大学の契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を一橋大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第８条の規定に基づき、一橋大学長が定める資格を有する者であること。
⑹　一橋大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒186―8601 東京都国立市中２―１　一橋大学財務部経理課契約第一係　大田垣耕司
電話042―580―8077

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ上「政府調達情報」にて交付する。
ＵＲＬ
https://www.hit-u.ac.jp/zaimu/seicho/index.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月３日10時00分　一橋大学国立西キャンパス別館中会議室（別館205号室）
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月18日10時00分　一橋大学国立西キャンパス別館中会議室（別館205号室）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、一橋大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると一橋大学長が判断した入札者であって、国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、一橋大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、一橋大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKANO Satoshi, President, Hitotsubashi University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Financial Accounting System, 1 Set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Hitotsubashi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President, Hitotsubashi University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Hitotsubashi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : OTAGAKI Koji, Procurement Section, Accounting Division, Hitotsubashi University, 2―1 Naka Kunitachi City, Tokyo 186―8601 Japan, TEL 042―580―8077
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第30号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　信州大学附属図書館図書館情報システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年９月１日から令和12年８月31日
⑸　借入場所　信州大学附属図書館
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621　長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課調達管理グループ
小坂　紘子　電話0263―37―2124
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月４日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月18日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Shinshu University Library Integrated Library System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 September, 2025 through 31 August, 2030
⑸　Rent place : University Library, Shinshu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kosaka Hiroko, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2124
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第47号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　名古屋大学本部棟その他建物清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、清掃区分毎に１㎡当たりの単価（ごみ回収にあっては、ごみ箱１個当たりの回収単価）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札単価に本学が提示する年間予定清掃面積及びごみ回収個数を乗じて得た予定合計金額で行う。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　施設統括部　環境安全課　水谷　　聡　電話052―789―2116
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月18日15時30分　名古屋大学本部棟３号館２階会議室１
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月28日15時00分　ＩＢ電子情報館西棟２階経理第一課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金
A　契約者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、東海国立大学機構契約事務取扱細則第33条の規定に掲げる契約保証金に代わる担保をもって契約保証金の納付に代える事ができる。（取扱法人　東海国立大学機構）
B　契約保証金は、その者が契約を履行しないときは、法人に帰属するものとする。
C　発注機関を被保険者とした履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning the Buildings of the Headquarters office, and others, Nagoya University 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027
(5) Fulfillment place : The places specified by Chancellor
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　17 January, 2025
(8) Contact point for the notice : Satoshi Mizutani, Environment & Safety Division, Facilities Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―2116
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第45号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　京都大学学生教職員教務情報ポータルシステム支援業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5) 履行場所　京都大学教育推進・学生支援部
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
(4) 国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学財務部経理課経理調達掛　松澤　由宜
電話075―753―2167
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年12月17日14時00分　京都大学財務部第二会議室
(4) 入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月19日14時00分　京都大学財務部第二会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金
A 入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。
B 入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
C Aの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。
(3) 契約保証金　納付。ただし、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(4) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(5) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(6) 契約書作成の要否　要。
(7) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
(8) 手続における交渉の有無　無。
(9) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Kyoto University Student and Faculty Academic Affairs Information Portal System Support Services 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(5) Fulfillment place : Education Promotion and Student Support Department, Kyoto University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet content specified in the tender documentation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025

(8)　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

国立大学法人京都大学長　湊　　長博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第46号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等件名及び数量

A　ワンボックス型高エネルギーフェムト秒再生増幅器　一式

B　自動細胞解析分取装置　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和８年２月20日

B　令和７年７月30日

(5)　納入場所　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A　京都大学化学研究所

B　京都大学ｉＰＳ細胞研究所

(6)　入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。

(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3)　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

(4)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(5)　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学財務部経理課経理調達掛　松澤　由宜

電話075―753―2167

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。

(3)　入札書の受領期限　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和７年１月16日17時00分

B　令和７年１月17日17時00分

(4)　開札の日時及び場所　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和７年２月20日14時00分　京都大学財務部第二会議室

B　令和７年２月20日15時00分　京都大学財務部第二会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University

(2)　Classification of the products to be procured : 24

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　One-Box High Energy Regenerative Amplifier 1 Set

B　Cell Sorter 1 Set

(4)　Delivery period :

A　By 20 February, 2026

B　By 30 July, 2025

(5)　Delivery place :

A　Institute for Chemical Research, Kyoto University

B　Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet content specified in the tender documentation,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.

(7)　Time limit of tender :

A　17 : 00　16 January, 2025

B　17 : 00　17 January, 2025

(8)　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約責任者　国立大学法人京都教育大学
副学長　青山　信人
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　京都教育大学藤森学舎で使用するガス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定するガス料金に対する単価（月額）及び使用量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は本学が提示する予定使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都教育大学契約規則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑷　国立大学法人京都教育大学契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒612―8522 京都市伏見区深草藤森町１番地　京都教育大学会計課契約グループ　山田　龍平　電話075―644―8129
E-mail：keiyaku@kyokyo-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールでの交付とする。請求する場合は、上記⑴のメールアドレス宛に「京都教育大学藤森学舎で使用するガス一式　説明書希望」と明記し請求すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月30日11時00分　京都教育大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人京都教育大学契約規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuhito Aoyama, The Obligating Officer Director-General Trustee, The National University Corporation Kyoto University of Education
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Kyoto University of Education Fujinomori Campus 1 Set
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University of Education Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Ryuhei Yamada, Contract Section, Finance Division, Kyoto University of Education, 1 Fukakusa-Fujinomori-cho Fushimi-ku Kyoto-shi 612―8522 Japan, TEL 075―644―8129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第 20 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　惑星表層環境シミュレータ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　岡山大学惑星物質研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　製造物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒682―0193 鳥取県東伯郡三朝町山田827番地　岡山大学惑星物質研究所　会計担当　曽根　伸介　電話0858―43―3791
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月３日14時00分　岡山大学惑星物質研究所会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日14時00分　岡山大学惑星物質研究所会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Planetary surface environment simulator 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 October, 2025
⑸　Delivery place : Okayama University Institute for Planetary Materials
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : SONE Shinsuke, Procurement Section, Accounting Division, Okayama University Institute for Planetary Materials, 827 Yamada Misasa-cho Tohaku-gun Tottori 682―0193 Japan, TEL 0858―43―3791
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　岡山大学鹿田地区感染性廃棄物処理業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　岡山大学鹿田地区構内
⑹　入札方法　入札金額は、１kg当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑷　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700―8558 岡山市北区鹿田町２－５－１　岡山大学病院経営・管理課調達グループ政府調達担当　中本めぐ美　電話086―235―7540
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月27日11時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月13日11時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Disposal of the Infections Waste at Okayama University Shikata Campus

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : Okayama University Shikata campus

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　Prove to have obtained a license in accordance with “The Waste Management and Public Cleansing Law”,

E　meet the qualification requirements which President, Okayama University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : NAKAMOTO Megumi, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2―5―1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700―8558 Japan, TEL 086―235―7540

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

国立大学法人徳島大学長　河村　保彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36

○第21号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　徳島大学キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年４月１日

⑸　納入場所　徳島大学情報センター

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人徳島大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に四国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、徳島大学の競争参加資格については、徳島大学経理部常三島会計課にて、随時受け付けている。

⑶　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒770―8506 徳島市南常三島町２－１　国立大学法人徳島大学経理部常三島会計課副課長　中山　　順　電話088―656―7036

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月20日14時00分　徳島大学情報センター会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月10日14時00分　徳島大学理工学部小会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封字した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Kawamura, President, National University Corporation, Tokushima University

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tokushima University Campus Agreement Software License 1 Set

⑷　Delivery period : By 1 April, 2025

⑸　Delivery place : Center for Administration of Information Technology,National University Corporation, Tokushima University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokushima University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation, Tokushima University,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation, Tokushima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　20 January, 2025
(8) Contact point for the notice : Jun Nakayama, Deputy Head, Josanjima Accounting Division, Accounting Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―7036
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第12号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　高知大学朝倉団地他で使用する電気（高圧）　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
(5) 納入場所　高知大学（朝倉団地・物部団地・小津団地・南溟寮・ときわ寮・海洋生物研究教育施設）
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に四国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、令和７年度に有効となる競争参加資格申請書の写しを、申請後速やかに提出すること。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号
高知大学財務部経理課総括係　川村　龍市
電話088―844―8490
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年12月11日14時00分　高知大学本部管理棟２階小会議室（朝倉地区）
(4) 入札書の受領期限　令和７年１月22日17時15分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月17日14時00分　高知大学本部管理棟２階小会議室（朝倉地区）
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General President, Kochi University
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity “high voltage power service” to be used in Kochi University Asakura Campus Others 1 Set
(4) Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Kochi University Asakura Campus・Monobe Campus・Ozu Campus・NanmeiDormitory・Tokiwa Dormitory・Marine Biological Institute)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Kochi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
(7) Time limit of tender : 17 : 15　22 January, 2025
(8) Contact point for the notice : KAWAMURA Ryuichi, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebonocho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8490
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第49号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
A　九州大学で使用する電気（高圧）　一式
B　九州大学筑紫地区で使用する電気　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5) 納入場所　総長が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑺　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑻　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係

吉田　武志　電話092―802―2366

E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

Ａ　令和７年１月31日15時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階入札室

Ｂ　令和７年１月31日15時30分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

Ａ　Electricity to be used in Kyushu University (high tension power) 1 Set

Ｂ　Electricity to be used in Kyushu University chikushi campus 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

Ｅ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

Ｆ　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

Ｇ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2366

E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月26日

契約担当役

国立大学法人大分大学理事　小代　哲也

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44

○第15号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　大分大学医学部感染性産業廃棄物収集運搬処理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　大分大学医学部

⑹　入札方法　入札金額は、１kg当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第７条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第６条第２項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒879―5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘１丁目１番地　大分大学財務部経理課挾間調達室用度第二係　岩本加代子　電話097―586―5360
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記３⑴の交付場所にて随時説明を行う。
⑷　入札資格審査書類の受理期限　令和７年１月20日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月27日15時00分　大分大学医学部管理棟２階第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuya Ojiro, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Collection transportation and disposal of the infectious wasters 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : Faculty of Medicine. Oita University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within Article 7,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 Paragraph 2 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 January 2025
⑻　Contact point for the notice : Kayoko Iwamoto, Procurement Section, Accounting Division, Oita University, 1―1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879―5593 Japan, TEL 097―586―5360
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長　藤澤　亘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　鹿児島大学桜ヶ丘地区建物清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　鹿児島大学桜ヶ丘地区
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和７年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者を、後者は令和７年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。

⑶　国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第４条第６項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8580 鹿児島市郡元１―21―24　鹿児島大学財務部経理課契約係　山形　　剛
電話099―285―7180
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月20日14時00分　鹿児島大学事務局２階第一会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金
A　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第９条の規定に掲げる入札保証金に変わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる。(取扱法人　鹿児島大学)
B　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
C　Aの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札補償保険契約を結んだときは免除する。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役事務局長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役事務局長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Service for the buildings in Kagoshima University Sakuragaoka Campus 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : Kagoshima University Sakuragaoka Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in offer of services for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,
C　meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : YAMAGATA Tsuyoshi, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, Kagoshima University, 1―21―24 Korimoto Kagoshima-shi 890―8580 Japan, TEL099―285―7180
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約担当役
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事　河野　広幸
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　A重油　ＪＩＳ　1種１号　予定数量　342ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年２月１日から令和８年１月31日
⑸　納入場所　北陸先端科学技術大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は、１ＫＬ当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第31条及び第32条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第33条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒923―1292 石川県能美市旭台１－１　北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長　中西　達也　電話0761―51―1106
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時00分　北陸先端科学技術大学院大学産学官連携棟３階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第39条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouno Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General Trustee,Japan Advanced Institute of Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil JIS class No.1, About 342KL
⑷　Delivery period : From 1 February, 2025 through 31 January, 2026
⑸　Delivery place : Japan Advanced Institute of Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 31 and 32 of the Regulation concerning the Contract for Japan Advanced Institute of Science and Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may Specify in accordance with Article 33 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Nakanishi Tatsuya, Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1―1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923―1292 Japan, TEL 0761―51―1106
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第２号―統数研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量　令和７～９年度立川キャンパス清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　機構長が定める場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8562 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　統計数理研究所　管理部　財務課　清水　健吾（Email：keiyaku@list.ism.ac.jp　TEL：050―5533―8643）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（keiyaku@list.ism.ac.jp）
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日14時00分　総合研究棟２階会議室３（Ｄ207）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the products to be required : Tachikawa Campus Cleaning Duties in FY2025—2027, 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028

(5) Fulfillment place : The places specified by President, Research Organization of Information and Systems

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshin-etsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C not be currently under a suspension of business order as instructed by Research Organization of Information and Systems.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　20 January, 2025

(8) Contact point for the notice : SHIMIZU Kengo, Financial and Accounting Division, Department of Administration, The Institute of Statistical Mathematics, Research Organization of Information and Systems, 10—3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190—8562 Japan,
Email : keiyaku@list.ism.ac.jp

入 札 公 告

東日本電信電話株式会社公告第 35 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年 11 月 26 日

東日本電信電話株式会社
伊豆病院長　安田　　秀

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　22

○東総医伊 000200001498—01

１　調達内容

(1)　品目分類番号　22

(2)　購入・借入物品及び数量　総合ネットワークシステム　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　納入期限　令和７年10月

(5)　納入場所　ＮＴＴ東日本　伊豆病院

(6)　入札方法　上記１(2)の件名について、入札を行います。物品の入札は消費税を含まない総価での金額を入札書に記入して下さい。また、保守価格を提示願います。

保守料金については別契約にて締結するため、総価に含みません。

実際に保守契約を締結する場合、提示頂いた保守価格を上限として契約締結するものとします。

ただし、保守契約については、契約締結しないこともあります。

２　競争参加資格

所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。

ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html

「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。

３　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒419—0193 静岡県田方郡函南町平井750　ＮＴＴ東日本　伊豆病院
企画総務部　医事担当
電話（055）979—1862
メール：izu-sys-gm@east.ntt.co.jp

(2)　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年11月26日～令和７年１月17日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ
企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp

(3)　入札前説明会の日時及び場所
日時　令和６年12月18日午後２時00分
（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　伊豆病院
会議室　大
参加を希望する者は、令和６年12月13日までに３項(1)に連絡してください。

(4)　入札、開札の日時及び場所
日時　令和７年１月23日午後２時00分
（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　伊豆病院
会議室　大

４　その他

(1)　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和７年１月17日午後４時（日本時間）までに３項(1)に提出して下さい。

(4)　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項(4)に示す「入札の無効」に該当するもの。

(5)　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４(5)項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。

(6)　手続きにおける交渉の有無　無。

(7)　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1)　Person responsible for the procurement : Mr. Suguru Yasuda, Medical Director NTT MEDICAL CENTER IZU

(2)　Classification of the products to be procured : 22

(3)　Nature and quantity of the products to be leased : Comprehensive network system 1 set.

(4)　Delivery period : October, 2025

(5)　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER IZU

(6)　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. January 17, 2025 (Japan Standard Time) to the address in 5 (8).

(7)　Time-limit for tender : 2 : 00 p.m. January 23, 2025 (Japan Standard Time)

(8)　Contact point for the notice : Office in Japan NTT MEDICAL CENTER IZU 750 Hirai Kannami-Town Shizuoka 419—0193 Japan

(9)　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年 11 月 26 日

東京地下鉄株式会社　電気部長　蝶野　正浩

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第 332 号

１　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達役務及び数量　電気設備ＣＢＭデータ収集・蓄積システム構築その他業務　一式

(3)　調達役務の特質等　入札説明書による。

(4)　履行期限　詳細は入札説明書による。

(5)　納入場所　東京地下鉄㈱本社

(6)　入札方法　(2)の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱電気部電気企画課　契約制度担当　電話03―3837―7197
⑵　入札説明書の交付日時　令和６年12月６日17時まで⑴にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年２月25日14時00分東京地下鉄㈱　本社会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和６年12月11日17時までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　過去相当期間内において、仕様書に定めた業務と同等の規模・内容の企業向けシステムの構築及び保守の実績を有している者。
②　東京地下鉄㈱が仕様書において示す当該業務を履行できる者。
③　当該業務に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者。
④　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～③の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①～③の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Chono, Director, Electrical Facilities Department, Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction of and other work on CBM data collection and storage system for electrical facilities : 1 set
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Location of Delivery : Tokyo Metro Co., Ltd. Designated place.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ ア～サ of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM December 11, 2024 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM December 11, 2024.
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM February 25, 2025
⑼　Contact point for the notice : Staff in charge of contracts, Electrical Facilities Planning Section, Electrical Facilities Dept., Railway Headquarters, Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7197

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―145 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　パーソナルコンピュータ　モバイルノート型　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和７年５月30日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和７年１月21日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること
⑶　資料等の提出期限　令和７年１月22日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年１月23日10時30分から11時

4　開札の日時
　令和７年１月23日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Laptop computers 1 set
⑷　Delivery period : 30 May 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 22 January 2025
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 23 January 2025
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

○第 2024― 1 ―169 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業携帯端末用住宅地図データ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和７年２月１日から令和12年１月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年１月15日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年１月16日10時30分から11時
4　開札の日時
　令和７年１月16日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : House map data for terminal equipment in business system 1 set
⑷　Contract period : From 1 February 2025 through 31 January 2030
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 16 January 2025
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月26日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○競走第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　優勝記念メダルの調製　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」及び「業種の区分」が「物品の製造契約」の「その他」または「物品の購入契約」の「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月５日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階411会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月16日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階411会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Original Gold Medals.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　16th January 2025.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ６－８国道17号新浦佐大橋（渡河部）下部その３工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　新潟県南魚沼市浦佐地先
⑷　工事内容
橋梁下部
工場製作工　１式
道路土工　１式
ＲＣ橋脚工
ニューマチックケーソン基礎工　２基
仮設工
土留め・仮締切工　１式
電力設備工　１式
⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。
８）本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
11）本工事は、完全週休２日（土日）の取り組みを前提とした工事（発注者指定方式）である。なお、当初より完全週休２日（土日）の達成を前提として各経費の補正を行い予定価格に反映させている。
12）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後配置することができる試行工事である。
13）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。
14）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

15）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

16）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

17）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

18）本工事は、ＣＣＵＳ義務化モデルの試行工事である。

19）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和５・６年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関わることを除く。）における令和５・６年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年度以降に元請として完成した工事で、下記１）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）基礎型式がニューマチックケーソンの工事の施工実績を有すること。

⑹　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成21年度以降に、元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⒀　提出された技術提案に係る施工計画が適正であること。

⒁　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

3　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

(a)　品質確保の実効性

(b)　施工体制確保の確実性

２）技術提案

(a)　ニューマチックケーソン基礎の確実な施工と生産性向上の工夫

(b)　橋脚躯体工の品質確保の工夫

(c)　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

(a)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点

＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　配置予定技術者のヒアリング　配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する予定である。

⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑸　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の㋐から㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、

発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

4　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格確認通知書に併せて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2527

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。
⑾　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
　また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the R6―8 National Route 17 Shin-Urasa Bridge (river crossing) lower part 3 construction
⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　26 Dec. 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　5 Mar. 2025 (tenders brought with 13 : 00　5 Mar. 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-chou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2527
巻末資料「本入札手続に係る期間等」
　下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
⑴　入札説明書等の交付期間　令和６年11月26日から令和７年３月４日までの９時00分から17時00分まで。
⑵　申請書及び資料の受付期間　令和６年12月24日から令和６年12月25日までの９時00分から17時00分及び令和６年12月26日の９時00分から13時00分まで。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年２月21日から令和７年３月４日までの９時00分から17時00分及び令和７年３月５日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和７年２月21日まで。）。
⑷　入札の日時　電子入札システムによる入札の締め切り　令和７年３月５日13時00分まで。
　紙による持参の場合の締め切り　令和７年３月５日13時00分まで。
⑸　開札の日時　令和７年３月７日15時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　論

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　栗ノ木道路　栗ノ木高架橋上部その１工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　新潟県新潟市中央区本馬越２丁目～中央区笹口地先
⑷　工事内容
３径間連続非剛性鋼箱桁橋
橋長　Ｌ＝124.0m
鋼橋上部
工場製作工　１式（685.3ｔ）
工場塗装工　１式
工場製品輸送工　１式（717ｔ）
架設工　１式
支承　１式
現場塗装工　１式（470㎡）
橋梁付属物工　１式
仮設工　１式
⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
　また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ構造物工（橋梁上部）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
11）本工事は、完全週休２日（土日）の取り組みを前提とした工事（発注者指定方式）である。なお、当初より完全週休２日（土日）の達成を前提として各経費の補正を行い予定価格に反映させている。
12）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後配置することができる試行工事である。
13）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
14）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。
15）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。
16）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
17）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
18）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和５・６年度一般競争参加資格者で鋼橋上部工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成21年度以降に元請として完成した工事で、下記１）～３）の要件を満たす製作及び架設工事の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１者がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）道路橋（Ａ活荷重以上又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし鋼床板鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績として良い。
３）最大支間長が25m以上であること。ただし、上記１）から３）は同一工事であること。

⑸　国土交通省地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）発注の令和４年度，５年度に完成した鋼橋上部工事の工事成績評定点で60点未満を２件以上有しないものであること。

⑹　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。ただし、配置予定の主任（監理）技術者は、現場施工期間中に専任を配置できること。

また、配置予定の主任（監理）技術者は、工場製作期間と現場施工期間において同一の技術者でなくてもよいが、同一の技術者でない場合は、それぞれの技術者が基準を満たすこと。ただし、工場製作期間の技術者は、下記２）の施工経験は必要としない。

なお、本工事における現場施工期間は、令和７年12月から令和９年３月までを予定している。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
２）平成21年度以降に、元請として完成した上記⑷に掲げる要件を満たす架設工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑷に掲げる要件を満たす架設工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑷に掲げる要件を満たす架設工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
４）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⒀　提出された技術提案に係る施工計画が適正であること。

⒁　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制
(a)　品質確保の実効性
(b)　施工体制確保の確実性
２）技術提案
(a)　鋼橋の現地へ輸送・架設における品質確保等に関する工夫
(b)　配置予定技術者のヒアリング
・技術提案の理解度
・施工上配慮すべき事項の適切性
３）企業の技術力
Ａ．企業の施工能力
(a)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　配置予定技術者のヒアリング　配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する予定である。

⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑸　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の㋐から㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　競争参加確認通知については、令和７年２月20日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑷　技術提案に基づく施工計画の採否については、令和７年２月20日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2526

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2526

電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2526

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the Kurinoki Road Kurinoki Viaduct Upper Part 1 Construction

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　26 Dec. 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　5 Mar. 2025 (tenders brought with 13 : 00　5 Mar. 2025 or tenders submitted by mail 13 : 00　5 Mar. 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2526

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　入札説明書等の交付期間　令和６年11月26日から令和７年３月４日までの９時00分から17時00分まで。

⑵　申請書及び資料の受付期間　令和６年12月24日から令和６年12月25日までの９時00分から17時00分及び令和６年12月26日の９時00分から13時00分まで。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年２月21日から令和７年３月４日までの９時00分から17時00分及び令和７年３月５日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和７年２月21日まで。）。

⑷　入札の日時　電子入札システムによる入札の締め切り　令和７年３月５日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和７年３月５日13時00分まで。

⑸　開札の日時　令和７年３月７日11時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

令和６年11月26日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大河津分水路新第二床固工改築１期その３工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　新潟県長岡市寺泊野積地先

⑷　工事内容

工場製作工

魚道隔壁製作工　314 t

右岸魚道工（下流部）

水叩　49m

右岸魚道工（上流部）

魚道隔壁　60m

魚道　一式

右岸上流取付擁壁

護岸（鋼管杭）　45.9m

重力式擁壁　48.4m

護床工　300個

仮設工　一式

⑸　工期　全体工期：契約締結の翌日から令和９年９月30日まで

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、以下５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、以下５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、発注者指定型）である。

９）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

10）本工事は、完全週休２日（土日）の取り組みを前提とした工事（発注者指定方式）である。なお、当初より完全週休２日（土日）の達成を前提として各経費の補正を行い予定価格に反映させている。

11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

13）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

14）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

16）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

17）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデルの試行工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和５・６年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和５・６年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年度以降に元請として完成した工事で、次のⓐ要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ⓐ　プレキャストを用いた躯体高さが５m以上の擁壁又は隔壁の工事で、河川内施工の施工実績を有すること。

⑹　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑺　単体の実績をもって経常建設共同企業体で応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

ⓐ　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

ⓑ　平成21年度以降に、元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請けとして完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ⓒ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑼　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

⑽　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑾　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑿　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⒀　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒁　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から以下５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⒂　提出された技術提案に係る施工計画が適正であること。

⒃　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は以下５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

3　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

ⓐ　品質確保の実効性

ⓑ　施工体制確保の確実性

２）技術提案

ⓐ　魚道工、擁壁工及び護床工における確実な施工に関する工夫

ⓑ　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

ⓐ　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　配置予定技術者のヒアリング　配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する予定である。

⑷　施工体制確認のためのヒアリング　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑸　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次のⓐから(c)のすべての要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ⓐ　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

ⓑ　提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

(c)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

4　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　競争参加確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑷　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については次の１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、次の２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

ⓐ　電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

ⓑ　郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2527

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

３）開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、契約の保証の額を請負代金額の10分の３以上とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。
⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。
⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。
⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑽　契約書作成の要否　要。
⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Reconstruction Work of the New Second Groundsill in Ohkouzu Diversion Channel, Phase 1, Part 3.
⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　26 Dec. 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　5 Mar. 2025 (tenders brought with 13 : 00　5 Mar. 2025 or tenders submitted by mail 13 : 00　5 Mar. 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2527
巻末資料「本入札手続に係る期間等」
下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
⑴　競争参加確認通知及び技術提案に係る施工計画の採否　令和７年２月20日
⑵　入札説明書等の交付期間　令和６年11月26日から令和７年３月４日までの９時00分から17時00分まで。
⑶　申請書及び資料の受付期間　令和６年12月24日から令和６年12月25日の９時00分から17時00分まで及び令和６年12月26日の９時00分から13時00分まで
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年２月21日から令和７年３月４日までの９時00分から17時00分及び令和７年３月５日の９時00分から13時00分まで（利付国債の提供の場合は令和７年２月21日まで。）
⑸　入札の日時　電子入札システムによる入札の締め切り　令和７年３月５日13時00分まで。
紙による持参の場合の締め切り　令和７年３月５日13時00分まで。
⑹　開札の日時　令和７年３月７日10時00分

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年11月26日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調査等概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　調査等名　中日本高速道路管内　道路防災ＬＰ調査分析検討業務
⑶　施行箇所　高速自動車国道：中央自動車道富士吉田線、中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ＩＣを含む））、中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ＩＣを含む））、第一東海自動車道、東海北陸自動車道、第二東海自動車道横浜名古屋線、中部横断自動車道、北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ＩＣを含む））、近畿自動車道伊勢線、近畿自動車道名古屋亀山線、近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ＩＣを含まない））、近畿自動車道尾鷲多

気線、近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ＩＣを含まない））、一般国道：１号（新湘南ＢＰ）、１号（西湘ＢＰ）、138号（東富士五湖道路）、271号（小田原厚木道路）、302号（伊勢湾岸道路）、468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ＩＣを含まない））、475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）

⑷　業務内容　本業務は、過年度に実施した航空レーザー測量の結果等を用いて土石流発生リスクを有する箇所を選定するとともに、地質的な特徴の把握や地形判読により中日本管内の供用路線に関わる危険渓流を抽出し、土石流による影響度および対策優先度を整理する業務である。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から540日間

⑹　本業務は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札システムにより難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。

⑺　本業務は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。

②　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６　年度競争参加資格における「地質・土質調査」および「測量一般」の資格を有する者であること。

③　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準

「中日本高速道路株式会社契約規則」第31条に規定する指名基準による。なお、同基準中の「当該調査等における技術的適性」については、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の資格及び業務の経験等を勘案するものとする。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本業務の総合評価落札方式は、参加表明書に記載された内容（企業の実績及び業務実施能力、業務実施体制、配置予定技術者の経験及び業務実施能力）の評価による技術評価点と入札書の価格により算定される価格評価点から算出した総合評価点が最も高い者を落札者とする方式である。

⑵　総合評価の方法

①　総合評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

総合評価点：技術評価点＋価格評価点

②　参加表明書の記載内容に応じ、以下の評価項目ごとの評価を行い、最大で500点の技術評価点を与える。なお、評価項目の詳細及び評価に関する基準については、入札説明書による。

１）企業の実績及び業務実施能力

２）業務実施体制

３）配置予定技術者の経験及び業務実施能力

③　技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点：500×（評価項目別得点の合計点／評価項目別配点の合計点）

④　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点：100－100×（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）　Ｌ：契約制限価格　Ｘ：最低入札価格

⑶　落札者となるべき者の決定方法

①　入札参加者の入札書を開札し、契約制限価格の範囲内における有効な入札のうち、技術評価点と価格評価点とを加え合せた総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。

②　上記①において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、当該入札を行った者にくじを引かせて落札者となるべき者を決定する。

⑷　評価内容の担保　受注者の責により参加表明書に記載された内容を満足できない場合は、その程度により成績評定点を最大10点減点する。また、契約違反としての措置を講じる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　〒460－0003　名古屋市中区錦２－18－19三井住友銀行名古屋ビル12階　電話　052－222－1209

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間：手続開始の公示の日から令和７年１月27日（月）まで。

②　交付場所：当社ホームページによる。

③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

(URL : https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)

手続開始の公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限：令和６年12月６日（金）午後４時00分

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が３ＭＢを超える場合又は契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）１部とする。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等

①　電子入札による入札の締切り

令和７年１月27日（月）午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　上記⑷の①に同じ。上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）

③　開札日時：令和７年１月28日（火）午前10時00分

④　開札の場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル　８階の入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の提出した入札書、参加表明書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。

⑺　上記２⑴に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑻　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は令和６年12月17日（火）を予定する。

⑼　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Subject matter of the contract : Investigation and Analysis Study of Laser Profiler for Road Disaster Prevention in the Central Nippon Expressway District.

⑵　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 pm, December 6, 2024

(3) Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 pm, January 27, 2025 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 January 27, 2025)
(4) Official in charge of the contract of the procuring entity : NAWATA Tadashi, Chief Operating Officer, Central Nippon Expressway Company Limited
(5) Classification of the services to be procured : 42
(6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
(7) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003 Japan, TEL 052―222―1209

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月26日
財務省理財局国債企画課長　佐藤　伸樹
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量
国債広告の企画・制作及び実施委託業務一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年12月16日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１財務省本庁舎３階西345室
(3) 問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１財務省理財局国債企画課経理第二係　石村　俊太　電話03―3581―4111　内線5629
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月16日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)の場所及び電子調達システムによる。
4　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Advertising service, 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. December 16, 2024
(4) Contact point for the notice : ISHIMURA Shunta, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 5629

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 件名及び数量
診療報酬改定ＤＸ共通算定モジュールの実装支援に関する工程管理等支援業務一式（令和７年度）
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年12月17日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月16日まで。
(2) 交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Program management support related to supporting implementation of the Common Calculation Module (DX of the process of Medical Fees Revisions) (Fiscal Year 2025)
(3) Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 December 17, 2024
(4) Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月26日
北陸地方整備局長　髙松　　諭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71
(2) 借入等物品及び数量
令和７年度　サーバ賃貸借　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年12月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係長　池田　洋平　電話025―280―8880　内線2536
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月17日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71
(2) Nature and quantity of the products to be leased : Server 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 17, December, 2024
(4) Contact point for the notice : IKEDA Yohei Procurement Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―280―8880 ex. 2536

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月26日
福島地方環境事務所長　関谷　毅史
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 調達件名及び数量　令和７年度環境再生プラザの運営及び情報発信業務　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年12月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所総務部経理課特別地域等環境再生等契約係　電話024―573―7386
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月17日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operation management of Environmental Regeneration Plaza and Public Relation, fiscal year 2025. 1 set
(3) Time limit for the submission of comments : 12 : 00　17 December, 2024
(4) Contact point for the notice : Environmental Remediation in Special Decontamination Area Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11―25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan, TEL 024―573―7386

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月26日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　「ジェグテック３次システムに係る運用管理業務（令和７年度～８年度)」　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月16日（月）12時00分（郵送は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―8453　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　調達・管理課　梅沢　史章　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年12月６日から令和６年12月26日17時00分まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年12月６日（金）10時00分

⑵　開催場所　中小企業基盤整備機構２階２Ｄ会議室（所在地は上記２⑵に同じ）

⑶　説明会参加希望者は、案件名、社名及び出席者明記のうえ、ＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（様式自由）にて令和６年12月５日12時までに上記２⑵に申し出ること。参加者は各社１名程度とすること。参加にあたっては、機構ＨＰ（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/）に掲載の「機密保持誓約書」に必要事項を記載し、押印のうえ持参すること。また名刺１枚を持参すること。仕様書案の説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書案交付申請書」､「機密保持誓約書」を持参するか、郵便の場合は返信用の切手（660円)を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を合わせて同封の上、請求すること。

5　その他　本公示に関する詳細は仕様書案による。

6　Summary

⑴　Classification of services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and management services related to the J-GoodTech tertiary system (FY2025―2026), 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 12 : 00, December 16, 2024

⑷　Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Procurement and Property Management Division, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon-No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月26日

国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第25号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量　高速不揮発メモリプロセス装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒980―8577　仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　將充　電話022―217―4869

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月17日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年12月３日　10時00分

⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、仕様書案による。）

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed Nonvolatile Memory Processing System 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　17 December, 2024

⑷　Contact point for the notice : Otomo Masamitsu, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1　Katahira　Aoba-ku　Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月26日

国立大学法人浜松医科大学

理事　河本　雅弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　集中治療情報管理システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係　川井　寛子　電話053―435―2132

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月27日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年12月４日15時00分

⑵　開催場所　浜松医科大学管理棟２階第二会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Intensive Care information management system 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　27 December, 2024

⑷　Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2132

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月26日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第12号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入物品及び数量

別府病院医療情報システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係　石橋　　司　電話092―802―2367

E-Mail：zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月26日から令和６年12月17日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Hospital Information System of Kyushu University Beppu Hospital 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　17 December, 2024

⑷　Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2367

E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
「第８回　地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社電通東日本
5　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : About contract of implementation of comprehensive plan to affect “The 8th local vitalization cooperator national summit” 1 Set.
⑶　Expected date of the contract award : 16 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering pocedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan TEL 03―5253―5132

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量
法人企業統計調査等ネットワーク（ＦＡＢＮＥＴ）システムの機器賃貸借（再リース）業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be leased : Equipment Lease or Release for Network System of “Financial Statements Statistics of Corporations” and “Business Outlook Survey”, 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : December 19, 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshirou, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ディスバースオンライン申請システムの運用保守、ドル建て借款対応および認証基盤変更対応改修業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」及びd「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キャップジェミニ株式会社
5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部　契約推進第三課　電話03―5226―6609
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the JICA Online Application System for Disbursements, modification for Japanese ODA Loan denominated in US Dollars and changing the authentication platform, 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : December 16, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights” and d “Interchangeability”
⑸　Contact point for notice : Procurement Promotion Division 3, Procurement Department for International Cooperation, Japan International Cooperation Agency, Nibancho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第51号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　スピン検出用光電子分析器の購入　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シエンタオミクロン株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be Purchased : Photoelectron analyzer for spin-resolved spectroscopy 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 19, December, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＥＥＥ提供電子リソース　ＩＥＥＥ Electronic Library（ＩＥＬ）の利用　一式

2　随意契約の予定日　令和６年12月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸善雄松堂株式会社
5　担当部門　〒980―8577 仙台市青葉区片平２―１―１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　將充　電話022―217―4869
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Use of IEEE Electronic Library (IEL) 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 17 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

○第８号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＩＯＰ Science extra電子リソースの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月17日
3　第７号に同じ。
4　第７号に同じ。
5　第７号に同じ。
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Use of electronic resources licensed by IOP Science extra 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 17 December, 2024
(4)　The same as the notice above No.7.
(5)　The same as the notice above No.7.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12

○第２号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
電子ジャーナルSpringer CompactおよびNature Journalsの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒263―8522 千葉市稲毛区弥生町１―33　千葉大学附属図書館利用支援企画課総務係　髙橋　大輔　電話043―290―2244
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Springer Compact and Nature Journals 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 20 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Daisuke Takahashi, General Affairs Section, Support Planning Division, Chiba University Library, 1―33 Yayoi-cho Inage-ku Chiba-shi 263―8522 Japan, TEL 043―290―2244

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第６号―名古屋大学

1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量
サイクロトロン機器更新　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競合の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
住重加速器サービス株式会社
5　担当部門　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　名大病院事務部経理課調達グループ　金本　有生　電話052―744―2788
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Cyclotron Equipment Update 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 31 January, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Yuki Kanemoto, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8560 Japan, TEL 052―744―2788

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第７号―名古屋大学

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
人事給与システム保守サービス　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Works Human Intelligence
5　担当部門　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance Management Operation Services for Human Resource Management System 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 24 January, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33

○第５号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　岡山大学　電子ジャーナル　Nature Journalsの利用
2　随意契約の予定日　令和６年12月17日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒700―8530　岡山市北区津島中３－１－１　岡山大学附属図書館情報管理課　赤澤　正枝　電話086―251―7304
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Okayama University Use of Nature Journals
(3)　Expected date of the contract award : 17 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : AKAZAWA Masae, Information, Management and Processing Division, University Libraries, Okayama University, 3―1―1 Tsushimanaka Kita-ku Okayama-shi 700―8530 Japan, TEL 086―251―7304

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第６号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　IEEE　All-Society Periodicals Package (ASPP) Online及びProceedings Order Plan (POP) Onlineの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸善雄松堂株式会社
5　担当部門　〒819―0395　福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係　石橋　　司　電話092―802―2367
E-Mail：zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of IEEE All-Society Periodicals Package (ASPP) Online and Proceedings Order Plan (POP) Online 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 17 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月26日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―218 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道系ファイル伝送システム　情報棟ファイルベースシステムおよび報道系共通基盤連携改修　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Improvement of file base system and infrastructure coordination 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 16 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―221 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　本部　ニュース原稿ＤＢシステム　デジタル原稿対応改修　詳細設計～ＩＴＡ作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Renovation of database system for news information 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 16 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年11月26日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター院長　柴田　　諭
（広島県東広島市西条町寺家513）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①４　②　医薬品　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱エバルス　広島県東広島市西条町田口3418―２、㈱セイエル　広島県東広島市三永３－１－６、㈱サンキ　広島県広島市西区草津港３丁目３番33号、ティーエスアルフレッサ㈱東広島支店　広島県東広島市三永３丁目17番17号、東和薬品㈱広島営業所　広島県広島市安佐南区山本４丁目12番56―11号、㈱西日本ジェネリック　岡山県岡山市北区田中153―101　⑦115,813,839円（㈱エバルス）、121,961,134円（㈱セイエル）、286,334,694円（㈱サンキ）、69,958,539円（ティーエスアルフレッサ㈱東広島支店）、242,675円（東和薬品㈱広島営業所）、37,519円（㈱西日本ジェネリック）　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）